政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 藤原　忠彦：長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		・野菜産業は、夏場がピークなので3ヶ月前と比べると良くなっている。昨年との比較では、長雨やひょう害の影響で出荷量は低迷している一方、販売額は上回っている。 ・村内のスーパーの売上げは、夏の観光客やテレビの特集番組で紹介された影響もあり、3ヶ月前と比べて９%伸びており、昨年同期比では１０ポイント上回っている。 ・観光施設の利用状況は、夏がピークなので3か月前と比べると良くなっているが、昨年と比べると、天候不順の影響もあり、収入ベースで０．５ポイント下回っている。 （長野県の状況） ・緩やかな回復基調が続いているが、夏の台風災害や天候不順などにより、観光客の減少など県内産業への影響が生じている。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	（リスク要因） ・野菜生産における労働力の確保 ・現状の「外国人技能実習制度」は実態とあっていないのではないか。現在、受入期間の延長等改善の方向に見直しが行われているが、例えば、業種別に異なる適用などきめ細かな対応が必要と思われる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	今ある町村は、市町村合併の大きな流れの中、歳出、人員の削減等、徹底した行財政改革に取り組んできたところであり、これ以上の歳出削減は困難である。 中期財政計画の目標達成のために今後地方交付税の動向が懸念されるが、現在地方再生と人口減少の克服が喫緊の課題となっており、町村が自主性・主体性を発揮してこれにしっかり取り組んでいくためには何よりも財政基盤の強化が不可欠である。必要な歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめ地方の一般財源総額の確保を図るべきである。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 藤原　忠彦：長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	女性自身は就業に対する意識が高いのに対し、社会的には未だに女性は家庭で育児・家事を担うべきと考えている人の割合が高い。男性は仕事、女性は家庭という仕組みは、男性の長時間労働が前提とされており、こうした労働慣行を見直し、男性も子育てや家事等に積極的に参加するなど、ワーク・ライフ・バランスを実現することが必要である。また、子育て休業中のテレワークを普及促進するなど、休業期間中のキャリア形成についても配慮が必要である。とりわけ出産後の女性の社会復帰にあたっては、保育園入所先の確保、学童保育の確保等の社会的な子育て環境の整備が急務である。